

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0413

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	北海道特定特別総合開発事業推進費			担当部局庁	北海道局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室			企画調整官 岡下 淳	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	「北海道総合開発計画」(平成28年3月29日閣議決定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画を推進するため、横断的な政策課題等に関し、国として重点的に取り組むべき政策分野(テーマ)に係る事業について、年度途中の情勢変化等を勘案して、柔軟かつ機動的に推進するための経費(目未定経費)。 《テーマ》 ・「生産空間の維持・発展」を支える社会資本整備の推進 ・「国土強靱化」を支える社会資本整備の推進 ・「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を支える社会資本整備の推進								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記、事業の目的に掲げられるテーマに係る北海道内の公共事業(災害復旧等事業及び維持管理に係るものを除く)を対象に、情勢変化等を踏まえて年度途中に本経費を配分(国庫補助・負担率は、北海道の区域において適用される当該事業種目の国庫補助・負担率に従う)。 《情勢変化の例》 ・年度途中に地域の取組が加速する等により、事業を推進する必要が生じたもの ・年度当初に想定し得なかった突発的な事象により、事業への影響等が生じ予定どおりの進捗が図れなくなったもの ・事業用地の買収に係る交渉の難航等の執行上の課題が年度途中に解決し、事業促進が可能となったもの								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	293	715	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲293	▲715	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4,443	4,150	4,021	5,240	5,443		
	執行額	4,371	4,142	4,020	-	-			
	執行率(%)	98%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	93%	90%	-	-			
	平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
北海道特定特別総合開発事業推進費		4,525	5,443	「新しい日本のための優先枠課題推進枠」1,361					
計		4,525	5,443						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	推進費の機動的な配分により事業効果の発現を少なくとも1年程度早期化することを目標(毎年度)	推進費を配分しなかった場合と配分した場合における効果発現までの期間の差(短縮期間)	成果実績	月	11.8	11.3	11.8	-	-
			目標値	月	12	12	12	-	-
			達成度	%	98.3	94.2	98.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省北海道局調べ(令和元年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	当該年度の配分箇所数	活動実績	箇所	21	20	16	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/箇所数 ※配分する事業規模・分野などにより毎年度異なる	単位当たりコスト	百万円/箇所	208	207	251	-		
		計算式	執行額/箇所数		4,371/21	4,142/20	4,020/16	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	40 北海道総合開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数の半数以上)(毎年度)	実績値	項目	3	3	-	-	-	
			目標値	項目	3	3	3	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	北海道総合開発計画から導かれた重点政策課題をテーマとして絞り込み、通常予算であれば即応困難な年度途中の多様な情勢変化に柔軟に対応して機動的に予算措置することで、結果として事業の効果を早期に発現することにより、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

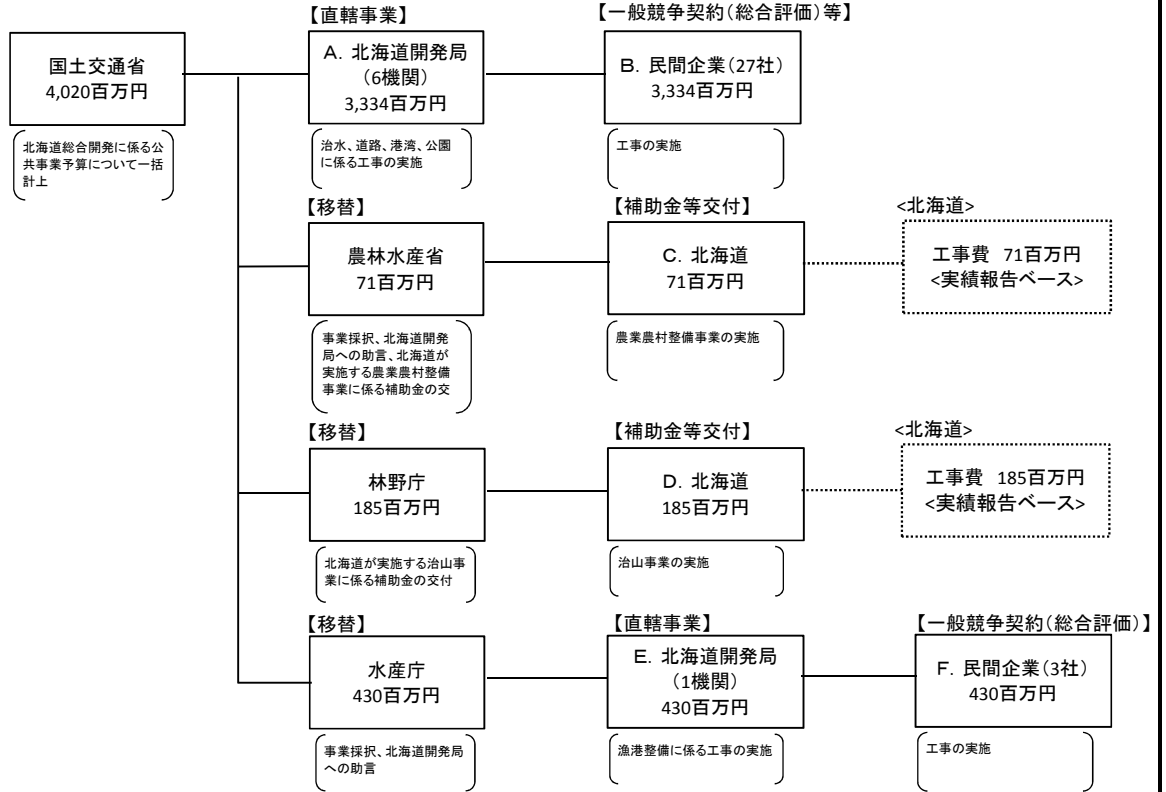
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を目的に実施する事業である。テーマの設定に当たっても関係する地方自治体等の関係機関と協議によりニーズを把握し、ニーズに即したテーマを設定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道開発法に基づく国が策定・実施すべき北海道総合開発計画の推進を目的に国が実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が重点的に取り組むべき政策分野をテーマとして設定しており、当該テーマに係る事業の効果の早期発現に直結する事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札が5件あるが、いずれも入札参加要件の施工実績を有する会社が管内で10者以上存在することを事前に確認しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担割合は関係法令等に従って決められている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に必要な工事費又は補助金のみとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関連する事業から発生する物資(例:掘削による発生土)を有効活用し、他事業と連携を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値を達成しており、機動的に配分を行っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	例えば、石狩川の千歳川長都地区が本経費を活用して早期に整備されたことで、1年前倒して平成30年度に治水安全度が向上され、洪水被害の防止・軽減が図られた。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他都府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左に掲げるもののほか、「事業概要」にあるとおり、情勢変化に応じてこれらの事業を促進している。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	国土交通省	0054		河川改修事業			
	国土交通省	0035		道路事業(直轄・改築等)			
	国土交通省	0172		道路事業(直轄・交通安全対策)			
	国土交通省	0214		港湾整備事業			
農林水産省	0123	農業競争力強化基盤整備事業					
点検・改善結果	点検結果	上記の通り、国として重点的に取り組むべき3テーマ(「国土強靱化」「生産空間の維持・発展」「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」を支える社会資本整備の推進)を設定し、年度途中の情勢変化に伴い、関係機関から数多くの事業推進要望があげられる中、優先度を検討し、限られた予算の範囲内で機動的な予算配分を行うことにより、優先度の高い複数の事業の効果を早期に発現させている。					
	改善の方向性	引き続き本事業の有効活用に向けて、関係機関への周知、他事業との連携や事業実施に係るフォローアップの強化を図るとともに、本事業の特性や執行状況等について、国民に対しわかりやすいものになるよう公表していく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善内容	一者応札については、原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で公告した結果、一者のみの応札となった。今後は、入札参加要件等の更なる拡大、緩和も視野に入れ対応に努めてまいりたい。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	411	平成23年度	382	平成24年度	409	平成25年度	408
平成26年度	389	平成27年度	406	平成28年度	422	平成29年度	412
平成30年度	国土交通省 ( 0413 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道開発局(札幌開発建設部)			B.民間企業(幌村建設(株))		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
工事費	国立公園、治水対策の整備	1,659	工事費	国立公園の整備	390
計		1,659	計		390
C.北海道			D.北海道		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
補助金	農業競争力強化基盤整備事業費補助	71	補助金	治山事業費補助	185
計		71	計		185
E.北海道開発局(釧路開発建設部)			F.民間企業((株)濱谷建設)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
工事費	漁港施設の整備	430	工事費	漁港施設の整備	209
計		430	計		209

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.北海道開発局(6機関)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌開発建設部	2000012100001	国立公園、治水対策の整備	1,659	その他	-	-	
2	釧路開発建設部	2000012100001	道路施設、交通事故対策の整備	691	その他	-	-	
3	函館開発建設部	2000012100001	港湾施設の整備	293	その他	-	-	
4	小樽開発建設部	2000012100001	交通事故対策、道路施設の整備	250	その他	-	-	
5	稚内開発建設部	2000012100001	港湾施設の整備	240	その他	-	-	
6	室蘭開発建設部	2000012100001	道路施設の整備	200	その他	-	-	

B.民間企業(27社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	幌村建設(株)	2430001055353	国立公園整備に係る請負工事費	390	一般競争契約 (総合評価)	2	91.2%	-
2	(株)松本組	8440001002209	港湾施設整備に係る請負工事費	293	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	藤建設(株)	3450001008259	港湾施設整備に係る請負工事費	235	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	-
4	アイグステック(株)	2430001043936	国立公園整備に係る請負工事費	230	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
5	クニオカ工業(株)	3460001003168	道路施設整備に係る請負工事費	218	一般競争契約 (総合評価)	3	94.3%	-
6	(株)中山組	6430001048543	治水対策整備に係る請負工事費	215	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
7	岩倉建設(株)	8430001052634	道路施設整備に係る請負工事費	200	一般競争契約 (総合評価)	8	90%	-
8	道興建設(株)	1430001011241	治水対策整備に係る請負工事費	195	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
9	岩田地崎建設(株)	8430001001789	治水対策整備に係る請負工事費	190	一般競争契約 (総合評価)	12	90%	-
10	西江・植村 経常JV	4460101001327	治水対策整備に係る請負工事費	190	一般競争契約 (総合評価)	15	90%	-

C.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	農業競争力強化基盤整備事業費補助	71	補助金等交付	-	-	

D.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	治山事業費補助	185	補助金等交付	-	-	

E.北海道開発局(1機関)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	釧路開発建設部	2000012100001	漁港施設の整備	430	その他	-	-	



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0414

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	北海道開発事業			担当部局庁	北海道局			作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予算課			課長 中村 広樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)のほか、当該事業に関する法律等による			関係する計画、通知等	「北海道総合開発計画」(平成28年3月29日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国は、北海道開発法に基づき、北海道の資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図るため、北海道総合開発計画を策定(現行計画は平成28年3月29日閣議決定)しており、本事業は本計画の効果的な推進を図るために必要な社会資本整備を行うことを目的としている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の事業目的を達するため、昭和25年2月10日閣議決定に基づき、北海道開発に関する社会資本整備を行う経費を国土交通省に一括計上し、予算使用の際は関係省庁に移替え等を行い実施している。 なお、実施事業の概要は、別紙5参照。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	482,458	487,332	495,701	575,650	609,658			
		補正予算	95,665	82,598	119,735					
		前年度から繰越し	90,439	101,093	100,277	145,905				
		翌年度へ繰越し	▲ 101,093	▲ 100,277	▲ 145,905					
		予備費等	-	1,720	-					
		計	567,469	572,466	569,808	721,555	609,658			
	執行額		563,728	570,349	567,242					
	執行率(%)		99%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	100%	92%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	道路維持管理費	99,745	103,304	「新しい日本のための優先課題推進枠」158,520						
	地域連携道路事業費	73,484	86,814							
	河川改修費	46,907	45,932							
	防災・安全社会資本整備交付金	45,489	42,073							
	社会資本整備総合交付金	35,824	43,056							
	その他	274,201	288,479							
	計	575,650	609,658							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 20 年度	
	中期的な目標(戦後最大規模の洪水などを想定)に対して河川整備により解消される浸水面積(国管理河川)を令和20年度までに概ね解消する。	河川整備により解消される浸水面積(各河川整備計画が中間目標を設定していないため中間目標を設定することができない。)	成果実績	万ha	11	11	11	-	-	
			目標値	万ha	-	-	-	-	0	
			達成度	%	0	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業再評価時の浸水面積(国土交通省 北海道開発局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	令和5年度までに、担い手への農用地の利用を95%程度に集積させる。	担い手への農地集積率[=担い手への集積面積/全耕地面積]	成果実績	%	90.2	90.6	91	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
			達成度	%	94.9	95.4	95.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	農林水産省経営局農地政策課調べ 集落営農実態調査(農林水産省大臣官房統計部)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度までに新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合をおおむね50%とする。	新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量の割合 [=新たに品質の向上や出荷の安定が図られた水産物の取扱量/流通拠点漁港の水産物取扱量]		成果実績	%	-	2	8	-
		目標値	%	-	5	10	-	50	
		達成度	%	-	40	80	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省北海道局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度までに基幹管路の耐震化適合率を50%とする。	基幹管路の耐震化適合率 [=耐震適合性の基幹管路/すべての基幹管路]		成果実績	%	41.3	43.5	-	-
		目標値	%	39.8	41.8	43.4	-	50	
		達成度	%	103.8	104.1	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水道事業における耐震化の状況(厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度までにごみリサイクル率を27%とする。	ごみリサイクル率(%) [=(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)]		成果実績	%	24.3	24.3	-	-
		目標値	%	27	27	27	-	27	
		達成度	%	90	90	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一般廃棄物処理実態調査結果(平成29年度調査結果)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	執行額			活動実績	百万円	563,728	570,349	567,242	721,555
			当初見込み	百万円	482,458	487,332	495,701	575,650	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	-			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	40 北海道総合開発を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数の半数以上)(毎年度)		実績値	項目	3	3	-	-
			目標値	項目	3	3	3	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
北海道総合開発計画の具現化に資する所要の公共事業を効果的・効率的に実施することにより、北海道の社会資本整備が進み、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与。									
新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組事項	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-			



事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を目的に実施する事業である。関係地方自治体、民間等と調整を経た上で国民や社会のニーズを把握し反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道開発法に基づく国が策定・実施すべき北海道総合開発計画の推進を目的に国が実施する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北海道開発法に基づく北海道総合開発計画の推進を図るという目的に照らして各事業の必要性・適否・優先度を毎年度の予算編成過程で判断した事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	北海道開発局で実施する直轄事業については、一般競争入札等により競争性を確保している。 一者応札となった案件は、従前から競争参加資格要件の緩和、ホームページ等による情報提供を行うなど複数の業者が参加するように努めてきているところであるが、結果として一者応札となっている状況である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものは、用地補償や土地借上等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性については、第三者で組織された入札監視委員会において審議している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等の負担割合は関係法令等に従って決められている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公共事業に必要な費目・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討して効率的で低コストな工法の採用、新技術の活用といった取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて着実に実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業計画段階において、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	執行率は高く、北海道総合開発計画の着実な推進に寄与している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業目的にあった機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左に掲げるもののほか、北海道開発に関する社会資本整備を行う経費については、当局において他部局・他府省等と調整を行い国土交通省に一括計上しており、予算執行の際は、関係省庁に移替えを行い、他部局・他府省等が指揮監督を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0035		道路事業(直轄・改築等)
	国土交通省	0054		河川改修事業
	農林水産省	0116		農業用排水施設の整備・保全(直轄)
	国土交通省	0214		港湾整備事業
国土交通省	0385	防災・安全交付金		
点検・改善結果	点検結果		各事業担当部局及び各事業所管省庁においては、直轄事業については北海道開発局を通じて予算の執行状況等を確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。補助事業については補助金申請時に用途を確認し、事業完了後に提出された完了実績報告により実績の把握に努めている。 なお、局内各事業担当課においても北海道総合開発計画の推進の観点から個別の事業毎に適宜、指導を行っており、予算課においても入札及び契約に関する事務の指導等を行っている。 また、北海道開発局発注において公益法人の一者応札となっている業務については、従前から競争参加資格要件の緩和、説明会やホームページ等による情報提供を行うなど複数の業者が参加するよう努めてきているところであるが、結果として一者応札が発生している状況である。	
	改善の方向性		公益法人の一者応札について改善が図られるよう、検証を続けるとともに、北海道開発局に対して指導を行っていく。	
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。			

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改

一者応札については、従前から競争参加資格要件の緩和、入札情報の提供の拡充や公告期間の延長などを行っているところであり、今後についても、一者応札となった契約については、競争性が確保されているかを引き続き検証していく。

**備考**

**【1シートにより作成する理由】**

北海道総合開発計画を効果的に推進するため、予算面からそれを担保する手段として、北海道開発予算のうち一般公共事業費である「北海道開発事業費」を国土交通省に一括計上する制度(昭和25年2月10日閣議決定)が設けられていることから、これを1事業単位としてシートを作成しているものである。

**【作成上の工夫】**

一括計上されている予算は、国土交通省所管事業(治水、海岸、道路整備、港湾、空港、都市環境整備、国営公園等、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)のほか、農林水産省所管事業(治山、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備、農山漁村地域整備)、厚生労働省所管事業(水道)及び環境省所管事業(廃棄物処理)にも及んでいる。

この予算の使用に際しては、上記関係各省の一般会計に移替え、また関係各特別会計に繰入れることとされているため、シート作成においては、それぞれ省庁別及び会計別に資金の流れが明確となるよう記載に努めている。

また、実施される公共事業の内容がより分かりやすくなるよう、各事業の概要を別紙5にまとめ、補助率等も記載している。

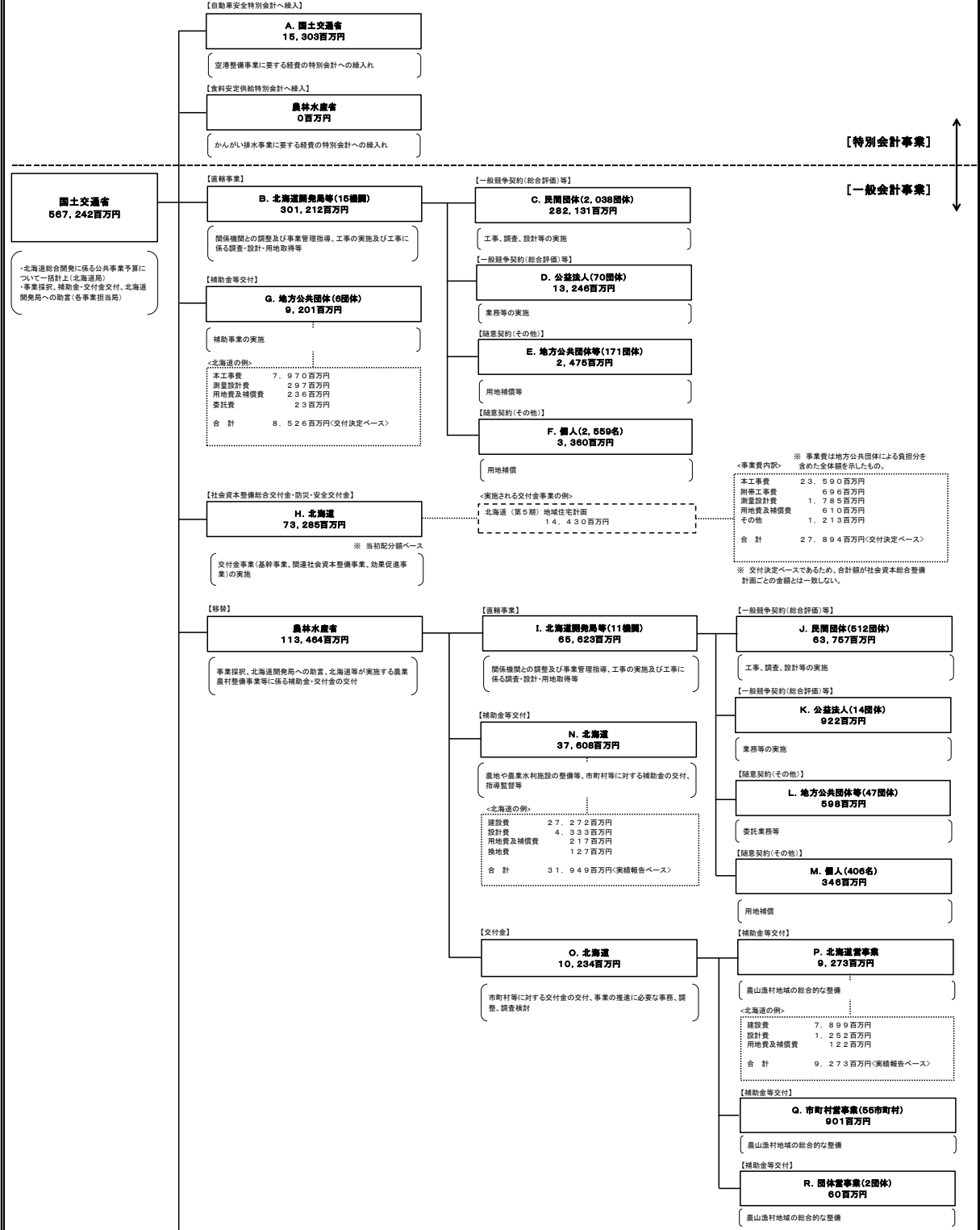
**【その他】**

支出先上位10者リストの中には平成27年度から平成29年度までに入札等を行ったものが含まれる。

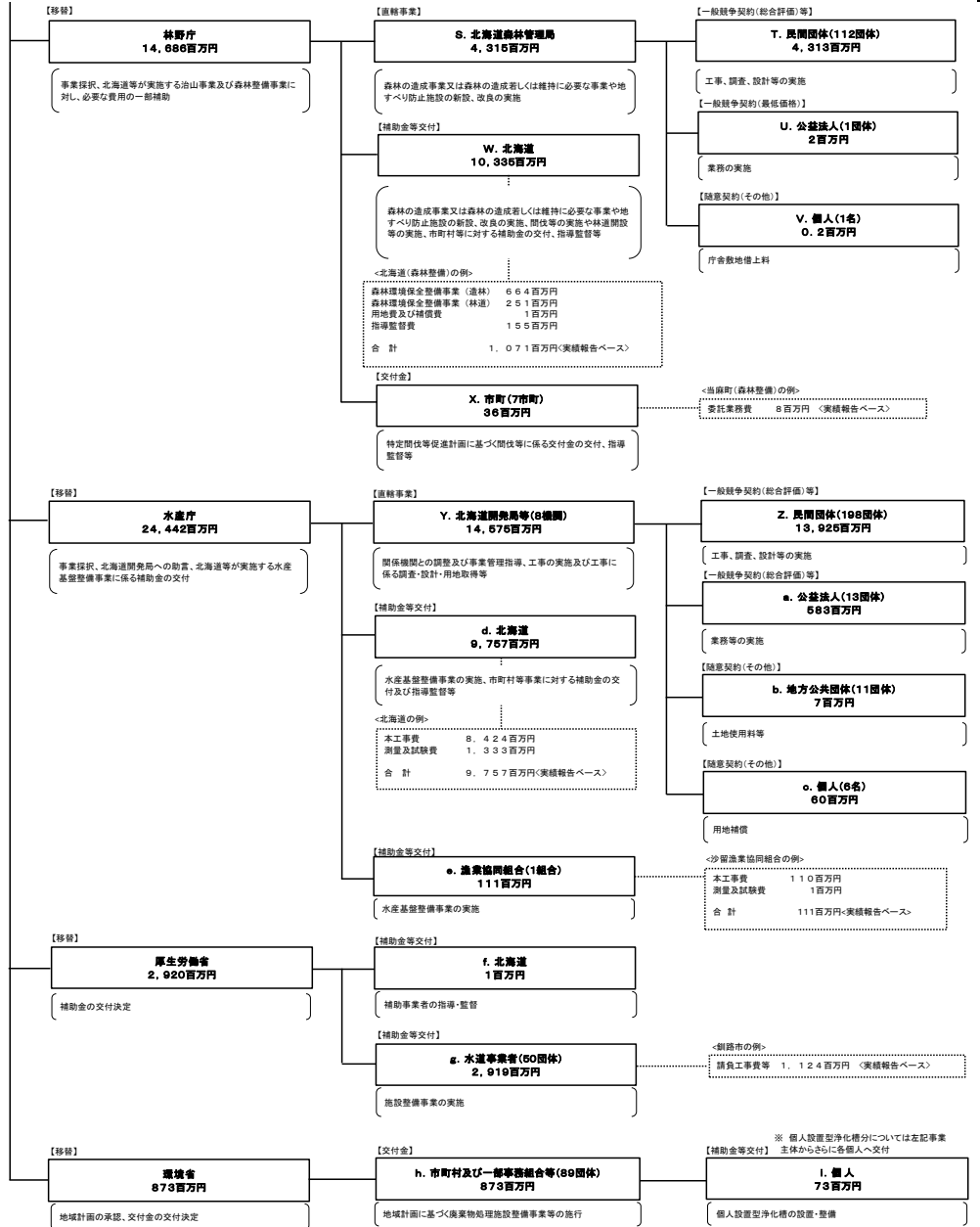
**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	411	平成23年度	382	平成24年度	409	平成25年度	408
平成26年度	389	平成27年度	406	平成28年度	423	平成29年度	413
平成30年度	国土交通省 ( 0414 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている)

A.国土交通省			B.北海道開発局等(札幌開発建設部)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
繰入経費	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 自動車安全特別会計へ繰入	13,953	事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用 地取得等	78,189
繰入経費	北海道空港整備事業費自動車安全特別会 計へ繰入	1,350			
計		15,303	計		78,189
C.民間団体((株)ドーコン)			D.公益法人((一財)北海道道路管理技術センター)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	道路点検業務	5,766		発注者支援業務	3,252
計		5,766	計		3,252
E.地方公共団体等(桂沢水道企業団)			F.個人(個人A)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	用地補償	433		用地補償	221
計		433	計		221

費目	G.地方公共団体(北海道)		H.北海道		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	8,747	交付金事業	北海道(第5期)地域住宅計画	14,430
			交付金事業	北海道における総合的な治水対策の推進(防災・安全)	10,996
			交付金事業	道内各地域の活力向上、国際競争力強化に資する道路ネットワークの機能向上・交通環境形成	7,492
			交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道(防災・安全)(北海道地方下水道ビジョン)	5,210
			交付金事業	防災・安全を支える道路ネットワーク強化	4,018
			交付金事業	北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全)	3,804
			交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道(北海道地方下水道ビジョン)	3,107
			交付金事業	札幌市下水道 社会資本総合整備計画～次世代へつなぐ～(防災・安全)	3,099
			交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道(北海道地方下水道ビジョン)(重点)	2,905
			交付金事業	その他	18,224
計		8,747	計		73,285

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

### 支出先上位10者リスト

#### A.国土交通省

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 国土交通省	2000012100001	空港整備事業に要する経費の特別会計への繰入	15,303	その他	-	-	

#### B.北海道開発局等(15機関)

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 札幌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	78,189	その他	-	-	
2 室蘭開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	38,992	その他	-	-	
3 旭川開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	35,195	その他	-	-	
4 釧路開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	28,205	その他	-	-	
5 函館開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	28,201	その他	-	-	
6 小樽開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	21,627	その他	-	-	
7 網走開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	21,242	その他	-	-	
8 帯広開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	20,855	その他	-	-	
9 留萌開発建設部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	12,249	その他	-	-	
10 北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,517	その他	-	-	

## C.民間団体(2, 038団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ドーコン	5430001021765	道路点検業務	5,766	随意契約 (企画競争)	5	100%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
2	幾春別川総合開発事業の内新柱沢ダム堤体建設第1期工事 鹿島・岩田地崎・伊藤特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	5,259	国庫債務負担行為等	-	-	
3	一般国道40号音威子府村音中トンネル清水・伊藤・岩倉特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	4,450	国庫債務負担行為等	-	-	
4	宮坂建設工業(株)	3460101001798	河道拡幅工事	4,423	一般競争契約 (総合評価)	15	90%	-
5	天塩川サンルダム建設事業の内堤体建設工事 大成・熊谷・岩倉特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	4,218	随意契約 (その他)	1	100%	ダム本体の後続工事として、先の工事において得られた品質・施工管理データに基づき、一体の構造物としての品質を確保したダムを建設できるのは、左記契約先に限られる。
6	沙流川総合開発事業の内平取ダム堤体建設第1期工事 西松・岩田地崎・岩倉特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	3,751	一般競争契約 (総合評価)	1	89.9%	同上
7	北海道電力(株)	4430001022351	電気料金	3,394	随意契約 (その他)	-	-	
8	道路工業(株)	5430001011683	舗装工事	3,194	一般競争契約 (総合評価)	5	90.2%	-
9	伊藤組土建(株)	8430001001830	河道拡幅工事	2,853	一般競争契約 (総合評価)	14	90%	-
10	日高自動車道新冠町大狩部トンネル工事 鹿島・宮坂特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	2,851	一般競争契約 (総合評価)	13	90.2%	-

## D.公益法人(70団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	3,252	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
2	(一財)北海道河川財団	5430005010343	ダム管理支援業務	2,387	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	同上
3	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	発注者支援業務	1,918	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	同上
4	北海道土地開発公社	2430005003176	用地補償	910	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	H28-31国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務 札幌市公園緑化協会共同企業体	-	公園運営維持管理業務	738	国庫債務負担行為等	-	-	
6	(公財)北海道埋蔵文化財センター	2430005010750	埋蔵文化財調査	671	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	(一財)石狩川振興財団	7430005010481	計画業務	612	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
8	(公社)北海道栽培漁業振興公社	2430005000999	環境調査	442	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
9	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾における委託業務の実施	308	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	-
10	(一社)寒地港湾技術研究センター	3430005000825	港湾における委託業務の実施	242	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	-

## E.地方公共団体等(171団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	桂沢水道企業団	7000020018040	用地補償	433	随意契約 (その他)	-	-	
2	岩見沢市	2000020012106	用地補償	344	随意契約 (その他)	-	-	
3	白老町	3000020015784	土地使用料	264	随意契約 (その他)	-	-	
4	紋別市	8000020012190	用地補償	167	随意契約 (その他)	-	-	
5	函館市	9000020012025	用地補償	143	随意契約 (その他)	-	-	
6	札幌市	9000020011002	維持管理委託	88	随意契約 (その他)	-	-	
7	釧路市	7000020012068	土地使用料	74	随意契約 (その他)	-	-	
8	壮瞥町	4000020015750	用地補償	73	随意契約 (その他)	-	-	
9	余市町	9000020014087	維持管理委託	72	随意契約 (その他)	-	-	
10	北海道	7000020010006	橋梁架替負担金	55	随意契約 (その他)	-	-	

## F.個人(2, 559名)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償	221	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人B	-	用地補償	130	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人C	-	用地補償	106	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人D	-	用地補償	104	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人E	-	用地補償	81	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人F	-	用地補償	71	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人G	-	用地補償	65	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人H	-	用地補償	56	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人I	-	用地補償	56	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人J	-	用地補償	48	随意契約 (その他)	-	-	

## G.地方公共団体(6団体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	8,747	補助金等交付	-	-	
2	札幌市	9000020011002	工事の実施及び工事に係 る調査・設計	166	補助金等交付	-	-	
3	旭川市	9000020012041	工事の実施	104	補助金等交付	-	-	
4	帯広市	7000020012076	工事の実施	57	補助金等交付	-	-	
5	蘭越町	5000020013943	工事の実施	79	補助金等交付	-	-	
6	浦河町	4000020016071	工事の実施	49	補助金等交付	-	-	

H.北海道

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	北海道(第5期)地域住宅計画等	73.285	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	幾春別川総合開発事業の内新桂沢ダム堤体建設第1期工事 鹿島・岩田地崎・伊藤特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	5.417	随意契約(その他)	1	100%	ダム本体の後続工事として、先の工事において得られた品質・施工管理データに基づき、一体の構造物としての品質を確保したダムを建設できるのは、左記契約先に限られる。
2	C	一般国道5号共和町新稲穂トンネルR側共和工区工事 飛島・中山特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	4.949	一般競争契約(総合評価)	18	90.5%	-
3	C	一般国道5号仁木町外新稲穂トンネルR側仁木工区工事 西松・草別特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	4.260	一般競争契約(総合評価)	19	90.3%	-
4	C	一般国道40号音威子府村音中トンネル 清水・伊藤・岩倉特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	3.900	随意契約(その他)	1	99.8%	本工事は、トンネル(本体)工事の後工事であり、会計法第29条の3第4項に規定される「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当し、かつ政府調達に関する協定第13条1(b)(iii)に規定される「技術的な理由により競争が存在しない」に適合するため、随意契約となった。
5	C	沙流川総合開発事業の内平取ダム堤体建設第1期工事 西松・岩田地崎・岩倉特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	2.281	随意契約(その他)	1	100%	ダム本体の後続工事として、先の工事において得られた品質・施工管理データに基づき、一体の構造物としての品質を確保したダムを建設できるのは、左記契約先に限られる。
6	W	北海道	7000020010006	北海道治山事業費補助	823	その他	-	-	
7	d	北海道	7000020010006	北海道水産基盤整備事業費補助	823	その他	-	-	
8	N	北海道	7000020010006	北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	309	その他	-	-	
9	W	北海道	7000020010006	北海道森林環境保全整備事業費補助	50	その他	-	-	
10	C	(株)檜崎製作所	3430001056904	橋梁上部工事	578	一般競争契約(総合評価)	4	90%	-
11	C	(株)檜崎製作所	3430001056904	橋梁上部工事	486	一般競争契約(総合評価)	5	90.2%	-
12	C	(株)檜崎製作所	3430001056904	橋梁上部工事	450	一般競争契約(総合評価)	5	90%	-
13	C	(株)檜崎製作所	3430001056904	橋梁上部工事	448	一般競争契約(総合評価)	4	90.2%	-
14	D	(一財)北海道道路管理技術センター	3430005010477	発注者支援業務	230	一般競争契約(総合評価)	1	95.1%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者だけの応札であった。



15	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	156	一般競争契約 (総合評価)	1	95.2%	同上
16	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	132	一般競争契約 (総合評価)	1	83.5%	同上
17	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	118	一般競争契約 (総合評価)	1	83.7%	同上
18	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	118	一般競争契約 (総合評価)	1	83.5%	同上
19	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	105	一般競争契約 (総合評価)	1	83.6%	同上
20	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	105	一般競争契約 (総合評価)	1	85.6%	同上
21	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	102	一般競争契約 (総合評価)	1	85.4%	同上
22	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	97	一般競争契約 (総合評価)	1	95.1%	同上
23	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	92	一般競争契約 (総合評価)	1	85.6%	同上
24	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	78	一般競争契約 (総合評価)	1	83.1%	同上
25	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	76	一般競争契約 (総合評価)	1	85.6%	同上
26	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	76	一般競争契約 (総合評価)	1	83%	同上
27	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	75	一般競争契約 (総合評価)	2	86.5%	-
28	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	69	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと総合評価入札方式で公告した結果、一者のみの応札であった。
29	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	64	一般競争契約 (総合評価)	1	95.2%	同上
30	D	(一財)北海道 道路管理技術 センター	3430005010477	発注者支援業務	62	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	同上

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0415

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	北海道開発計画推進等経費			担当部局庁	北海道局			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室			谷村 昌史	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号)第2条第1項			関係する計画、通知等	北海道総合開発計画(平成28年3月29日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国が直面する課題の解決に貢献するため、国が策定・推進する計画である。 本経費は、食や観光関連産業の育成等を目指す北海道総合開発計画の推進等に必要な調査等を実施するための予算である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方法を検討するための基本的な調査等 ・北海道の経済社会動向の把握、計画のモニタリング、北方領土や隣接地域の現況等の把握 ・計画の主要施策の効率的な推進を図るための重点事項の推進に向けた調査及び普及 ・関係機関等との連絡調整								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	132	129	78	63	77		
	執行額	119	122	75					
	執行率(%)	90%	95%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	95%	96%					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
北海道総合開発推進調査費		54	68	「新しい日本のための優先課題推進枠」19					
職員旅費		8	8						
委員等旅費		0.6	0.6						
諸謝金		0.4	0.4						
計		63	77						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書への年間アクセス数が過去最高値である2,694回以上となることを令和7年度までに目指す(アクセス数は調査成果の周知の度合いを一定程度示す指標である。)	北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書へのアクセス数(平成29年度にホームページの全面的なリニューアルを行い、平成29年度からは過去5年分の報告書に掲載(平成28年度までは、平成20年度以降の報告書に掲載))	成果実績	回	2,439	1,968	2,390	-	-
		目標値	回	2,694	2,694	2,694	-	2,694	
		達成度	%	91	73	89	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	北海道開発局ホームページに掲載されている北海道開発計画調査報告書へのアクセス数 URL: <a href="http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/u23dsn0000001rud.html#sOffice">http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/u23dsn0000001rud.html#sOffice</a>								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	計画の主要施策に係る調査成果の周知先機関数	活動実績							件
							274		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	計画の主要施策に係る調査実績額/周知先機関数	単位当たり コスト	千円	-	-	136	108		
		計算式	千円/件	-	-	37,281/274	29,538/274		
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	40 北海道総合開発を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の半数以上)(毎年度)	実績値	項目	3	3		-	-
			目標値	項目	6	6	6	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進するための調査等経費であり、北海道総合開発計画に掲げる主要施策の効率的な推進を図るための重点事項の推進に向けた調査内容として、北海道型地域構造の保持・形成に向けた仕組みづくり、「食」のワンストップ輸出実現に向けた調査等に係るテーマを扱っており、これらは政策評価の測定指標の改善につながるものである。								
	新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2018	取組事項	分野	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の課題やニーズを把握し、政府の方針を踏まえ調査内容を決定している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北海道総合開発計画は、国が策定する計画であることから、計画の企画、立案及び推進に必要な調査等は国自らが実施する必要がある。						
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	北海道総合開発計画の企画、立案及び推進を目的としている唯一の経費である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を原則としている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、仕様書において、特定の条件は定めておらず、入札該当等級も直近上位まで広げるなど、結果的に応札者が1者であったというだけで、他の事業者が入札に参加できる機会は広く確保されていると考えるが、更なる改善策として入札該当等級のさらなる拡大を検討する。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の者からの参考見積に基づき適正に予定価格を算出した上で、一般競争入札、企画競争等競争性のある方法で入札を行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に必要な費目・用途に限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

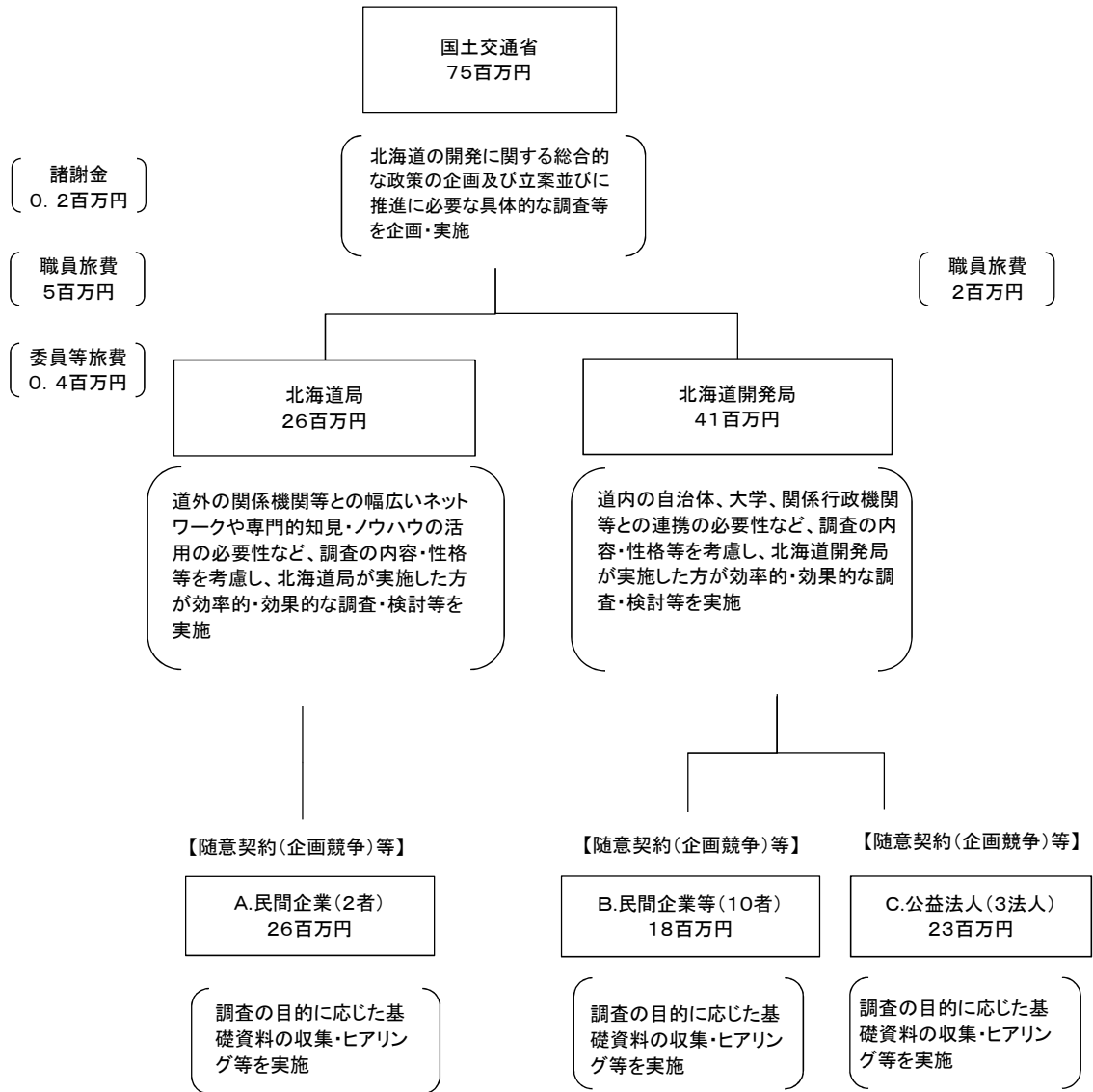
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は調査目的を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度見込みに見合った活動実績となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画に基づく施策の進捗状況の把握に活用しているほか、関係者への調査成果の周知を図っており、説明会や調査等実施時の連携を通じて調査の成果を理解した自治体、民間企業等がこれを活用して独自の取組を行っている事例もある。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・平成27年度公開プロセスでの指摘を踏まえ、北海道の優れた資源・特性を活かして我が国の課題解決に貢献する北海道開発の目的と、その時々政府の方針に沿った調査等を実施している。</p> <p>・発注先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・本事業の効果を客観的に検証できる成果指標について検討を行い、平成29年度行政事業レビューから、北海道開発局ホームページに掲載された調査報告書へのアクセス数を新たな成果指標とすることで、調査成果の関係者への周知・共有がどの程度広範に図られているかを検証することとしたところ。</p>	
	改善の方向性	<p>・国土審議会北海道開発分科会等の有識者のご意見や、地域のニーズを踏まえつつ、引き続き調査等を実施する。</p> <p>・引き続き地方公共団体、大学、民間企業等関係者への周知・広報に努める。</p>	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の内容改善	<p>成果実績について、原因分析を行い、目標達成ができるよう取り組まれない。一者応札については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて取り組まれない。</p>		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	<p>・成果実績については、昨年度と比較し改善されているが、更に多くのアクセス数を得られるような方法を検討し、目標達成できるよう取り組みたい。</p> <p>・一者応札については、仕様書で特定の条件は定めておらず、入札該当等級も直近上位まで広げるなど、結果的に応札者が一者であったというだけで、他の事業者が入札に参加できる機会は広く確保されていると考えるが、受注者側の理由で参加できないことを分析するなど、改善に向けて取り組むこととしたい。</p>		
<b>備考</b>			
<p>■事業仕分け第1弾          (事業番号・事業名)1-42北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費)          (WGの評価結果)自治体/民間の判断に任せる          (とりまとめコメント)          北海道局、北海道開発局の歴史的使命は終わったのではないかと意見が多かった。また、北海道庁に任せるべきとの意見、国として関わるなら基礎的部分に限定すべきとの意見もあった。よって、当ワーキンググループとしては、自治体の判断に任せるべきとの結論としたい。なお、国として関わるならば、限りなく基礎的部分に限定して行うべきと考える。          (対応状況)          国が策定・推進する北海道総合開発計画の企画、立案、推進のために必要な基礎的な調査に限定して実施することとした。</p> <p>■行政事業レビュー公開プロセス(平成27年度)          (レビューシート番号・事業名)408 北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費)          (行政事業レビュー推進チームの所見)          「事業全体の抜本的な改善」          ・北海道庁の仕事との整理等及び全国的に行われている各省庁の地方振興施策とのすり合わせを行った上で、事業の見直しを行うべき。          ・企画・立案の過程において客観的な数値目標を策定して事業をモニタリングし、調査内容と成果の結びつきをより明確化すべき。          ・単年度限りで終わりでなく、調査のフォローアップや新たな事業の立ち上げなども進めるべき。          (対応状況)          ・北海道総合開発計画の主要施策から、国土審議会北海道開発分科会等の有識者のご意見や、地域のニーズを踏まえ、その時々政府の方針に沿った事業に絞り込みを行うとともに、北海道庁との会議を毎年度継続的に開催し、事業の立案状況を説明し、役割分担しつつ、連携して事業を実施する。また、他省庁の施策も活用した民間や地方自治体の取組に繋がる成果重視の事業を実施することとし、連携して事業を実施する。          ・一定期間経過後に北海道総合開発計画のモニタリングにおいて、調査内容が計画の推進にどのように寄与したのかを考察し、考察結果について外部有識者の点検を受ける。          ・調査毎に自治体、民間企業等と取組を推進するための連携体制を構築し、調査翌年度に連携体制による調査の評価を実施するとともに、地域への説明会、ホームページへの掲載、関係者への周知等を通じて、調査成果のより一層の周知を図る。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	412	平成23年度	383	平成24年度	412	平成25年度	410
平成26年度	391	平成27年度	408	平成28年度	425	平成29年度	414
平成30年度	国土交通省 ( 0413 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)







※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0416

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	北方領土隣接地域振興等経費 (北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)			担当部局庁	北海道局			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官			企画調整官 遠藤 平		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律(昭和57年法律第85号)(以下「北特法」という)第2条の2(国の責務)			関係する 計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成31年1月25日改正) 北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する 計画(平成30年5月11日改正)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土隣接地域を安定した地域社会として形成するため、「第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」(以下「振興計画」という。)に基づき、北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町)が振興計画を推進するために実施する事業に要する経費の一部を補助することにより、地域の実情に即した取組を支援し、効果的な地域の安定振興を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振興計画に基づき、1市4町が実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成のために実施する取組(①活力ある地域経済の展開に向けた取組、②地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組、③ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成に向けた取組、④社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組)を対象に補助(補助率:2分の1以内)。 基幹産業である水産業の生産性・付加価値向上に向けた取組や災害時対応の強化、周遊観光地の形成に向けた各種環境整備等、地域のニーズに即した取組を支援し、地域産業の振興や住民生活の安定に貢献している。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	100	100	100	102	102			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	100	100	100	102	102				
	執行額	97	96	99						
執行率(%)	97%	96%	99%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	96%	99%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	北方領土隣接地域振興等 事業推進費補助金	102	102							
	計	102	102							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たりの生産額が毎年度379万円以上となることを目標	北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たり生産額(※平成29年度、平成30年度の実績値は集計中)	成果実績	万円/人	402	372	-	-	-	
			目標値	万円/人以上	379	379	379	-	379	
			達成度	%	106	98	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「工業統計調査(令和元年7月)」「(北海道調べ)」「北海道水産現勢(平成30年12月)」「(北海道調べ)」「畜産統計(平成30年10月)」「(農林水産省調べ)」「農作物価統計調査(平成30年8月)」「(農林水産省調べ)」「牛個体識別全国データベース(平成30年10月)」「(独)家畜改良センター調べ)」「酪農経営関連の基礎的データ(平成30年12月)」「(社)Jミルク調べ)」「住民基本台帳人口・世帯数(平成30年10月)」「(北海道調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	補助金交付件数	活動実績	件	10	5	8	-	-		
		当初見込み	件	12	5	7	7	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	補助金交付実績額/補助金交付件数	単位当たり コスト	千円	9,746	19,124	12,349	14,550			
		計算式	千円/件	97,475/10	95,620/5	98,791/8	101,852/7			



政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	40 北海道総合開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		北方領土隣接地域地域振興指標(一人当たり主要生産額)	実績値	万円/人	402	372	-	-	-
			目標値	万円/人以上	379	379	379	-	379
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は、北方領土隣接地域における主要産業(酪農、漁業、製造業)の一人当たりの生産額が毎年度379万円以上となることを目標としており、上位施策の測定指標(北方領土隣接地域地域振興指標(一人当たり主要生産額))と同一である。									
新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

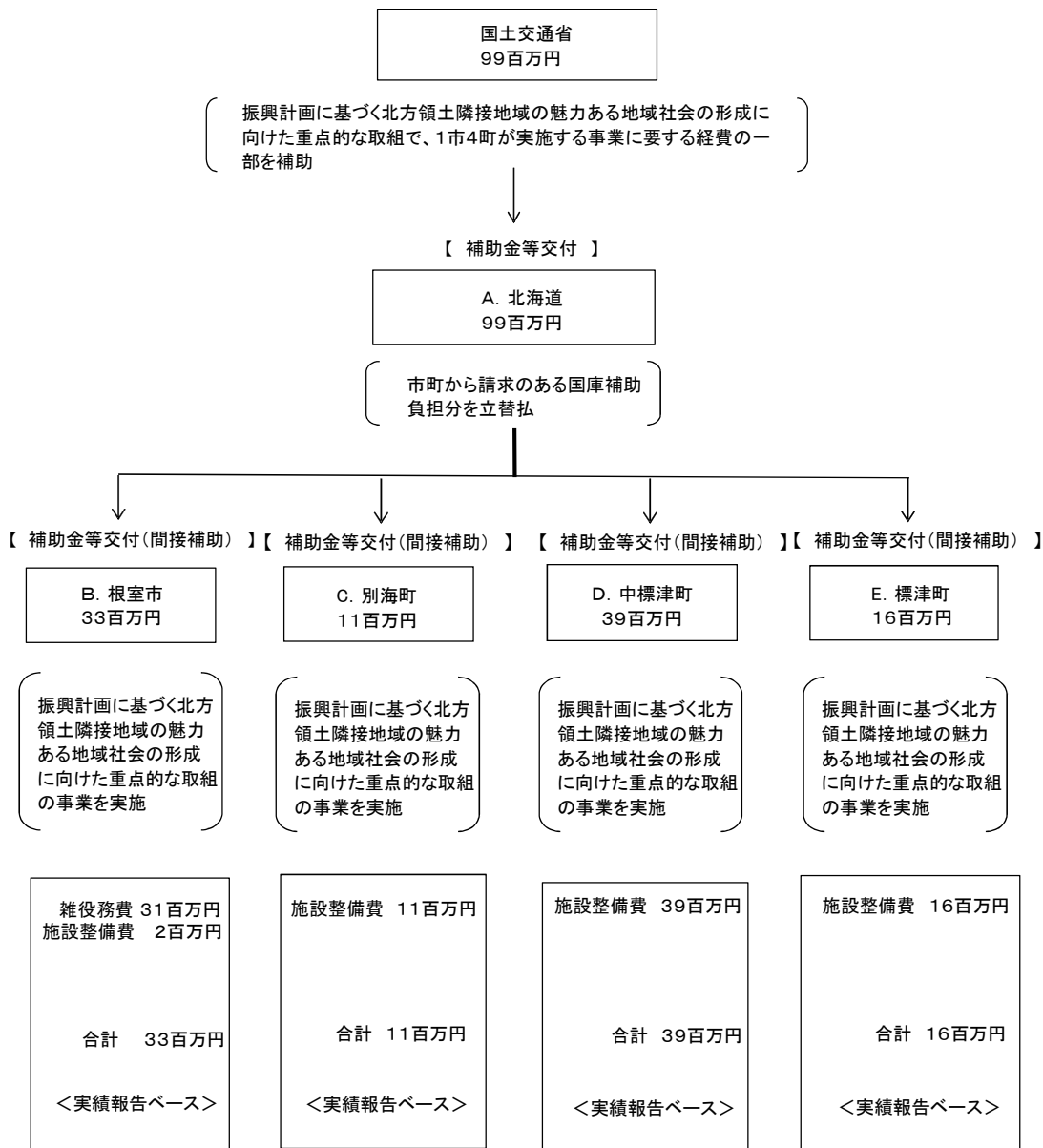
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北方領土隣接地域の振興と住民生活の安定を図るために、振興計画に基づき隣接地域のニーズに即した取組を支援している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北特法において、北方領土隣接地域は領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある地域であり、その振興と住民生活の安定を図ることは国の責務とされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	振興計画に基づき北方領土隣接地域のニーズに即した取組を支援しているが、こうした取組は、領土問題が未解決であるために地域社会としての発展が阻害されるという特殊な条件下にある隣接地域の振興と住民生活の安定を図る上で、また、国家的課題である領土の早期返還を実現する上で緊要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、振興計画に沿って実施する北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に資する事業に対して補助を行うものであり、支出先は北方領土隣接地域に限定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実施要綱において補助率(1/2以内)を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付の都度提出される事業計画書や契約書等により、予定価格は適切な根拠に基づき算定されており、競争性を有する入札方式が採用されていることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域の基幹産業である海藻その他の水産資源の生育促進等の北方領土隣接地域の振興等に資する使途、及びそのために相応しい費目に限定して支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね目標に見合った実績である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施後、事業実績報告により活動実績を確認しており、見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設については活用されている。例えば、根室市役所庁舎に非常用電源として発電機を整備したことにより、市が定めた業務継続計画に基づく災害対策業務を確実に遂行することが可能となり、被災からの早期復旧につながるものとなっている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	内閣府所管の基金による振興対策事業は、農業等後継者育成対策、教育施設整備、文化財整備、生活環境施設整備、厚生施設整備等を対象とし、本補助金と対象事業が重複しないよう役割分担が図られている(分野として重複する水産系事業については、内閣府所管の基金による振興対策の対象とはならない事業を対象に補助を実施)。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	内閣府			北方領土隣接地域振興等基金による補助事業			
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、振興計画に基づいた事業の必要性や効果の精査、ヒアリングによるニーズの的確な把握を行っている。災害に強い地域づくりに向けた取組では、災害時に地域の拠点となる施設が避難者を受け入れられるように機能強化を行い、災害に強い地域づくりを着実に推進した。また、観光への取組では、拠点機能の維持・強化を図る観光施設の改修を行った。上記などにより、隣接地域の安定振興に資する複数の事業を一体的に推進し、事業の効果的な展開を図った。					
	改善の方向性	振興計画に位置づけられた重点的な取組に照らして、隣接地域のニーズを踏まえつつ、より必要性・有効性の高い事業への重点化を図るとともに、引き続き北海道や1市4町と連携を図りながら、北方領土隣接地域の魅力ある地域社会の形成に向けた取組を推進する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
成果目標は過年度より達成しているが、個別的に補助事業の成果を審査し、今後の補助対象の適正性の検証として事業計画や契約等の実施の審査に役立てることが望ましい。引き続きより効率的効果的に事業を実施して頂きたい。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善内容	外部有識者の所見を踏まえ、事業の成果を審査し、当該審査内容を役立てるよう努められたい。また、効果的・効率的な事業の執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組まれたい。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	今後とも補助対象事業毎に個別に成果を審査し、補助の実施に役立てていく。また、引き続き効率的・効果的な事業執行に努め、着実な成果が上げられるよう取り組む。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	413	平成23年度	384	平成24年度	413	平成25年度	411
平成26年度	392	平成27年度	409	平成28年度	426	平成29年度	415
平成30年度	国土交通省 ( 0416 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.北海道			B.根室市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	交付申請事務	99	補助金	活力ある地域経済の展開に向けた取組(農水産物消費拡大推進事業)	31
			補助金	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組(地域地震・津波防災力向上支援事業)	2
計		99	計		33
C.別海町			D.中標津町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組(周遊観光地域づくり事業)	11	補助金	社会・経済の安定的な発展の基盤の形成に向けた取組(地域地震・津波防災力向上支援事業)	39
計		11	計		39
E.標津町			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	地域の資源を活かした交流人口の拡大に向けた取組(周遊観光地域づくり事業)	16			
計		16	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0417

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	アイヌの伝統等普及啓発等に必要経費			担当部局庁	北海道局				
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 課長 古川 陽				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	旧アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律(平成9年法律第52号)(以下「旧アイヌ文化振興法」という。)第3条第1項(国の責務)			関係する計画、通知等	旧アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策に関する基本方針(平成9年9月18日総理府告示第25号)、アイヌ文化の復興等を促進するための民族共生象徴空間の整備及び管理運営に関する基本方針について(平成26年6月13日閣議決定、平成29年6月27日一部変更)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アイヌ民族を先住民族とすることを求める国会決議(H20.6)、内閣官房長官談話(H20.6)、内閣官房長官の下に設置された「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」の報告(H21.7。以下「有識者懇談会報告」という。)等を踏まえつつ、旧アイヌ文化振興法に基づきアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策を推進することにより、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧アイヌ文化振興法に基づき指定された(公財)アイヌ民族文化財団が実施する、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発(広報情報発信、小中学生向け副読本の作成・配布、幼児向け絵本の作成・配布、講演会・セミナーの開催、「イランカラプテ」キャンペーンの展開等)、アイヌの伝統的生活空間の再生(伝統的家屋等の復元、自然素材の育成、体験交流活動等)等に要する経費の補助等を実施(補助率1/2)。また、アイヌ文化復興等に関するナショナルセンターとして、北海道白老町に整備される「民族共生象徴空間」の一般公開(令和2年4月24日)と年間来場者数100万人の達成に向けて民族共生象徴空間の認知度向上を図るため、施設管理の検討等及び開業後に上演する舞踊等についてアイヌ文化への正しい理解を促すものとなるよう上演プログラムの検討、作成及び当該プログラムの舞踊技法研修等の開業準備業務を実施した。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	145	126	609	971	1,182		
		補正予算	-	-	386	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	386	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 386	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	145	126	609	1,357	1,182			
	執行額	118	123	608	-	-			
執行率(%)	81%	98%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	98%	61%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	民族共生象徴空間運営委託費	869	1,062	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,062					
	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	92	104						
	北海道総合開発推進調査費	7	9						
	職員旅費	2	6						
	委員等旅費	0.5	0.7						
	その他	0.5	0.3						
	計	971	1,182						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数が前年度を下回らないこと(対前年度比100%以上)を目指す(毎年度)。	講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数の対前年度伸率	成果実績	%	312.1	28.6	96.6	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	312.1	28.6	96.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(公財)アイヌ民族文化財団事業実施報告書(HPで公表) URL:https://www.frpac.or.jp/web/overview/about/report.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	講演会・セミナー等のそれぞれの1開催当たりの参加人数の伸率の平均値が前年度を下回らないこと(対前年度比100%以上)を目指す(毎年度)。	講演会・セミナー等のそれぞれの1開催当たりの参加人数の対前年度伸率の平均値	成果実績	%	77.8	92.1	119.8	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	77.8	92.1	119.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(公財)アイヌ民族文化財団事業実施報告書(HPで公表) URL:https://www.frpac.or.jp/web/overview/about/report.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	民族共生象徴空間の認知度の向上(対前年度比100%以上)を目指す(毎年度)。	民族共生象徴空間の認知度		成果実績	%	-	-	9.2	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	アイヌ政策推進会議資料 <a href="https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ainusuishin/index.html">https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ainusuishin/index.html</a>								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	アイヌの伝統等生活空間の再生事業の体験交流活動の実施回数	活動実績	回	51	56	59			
当初見込み		回	46	52	53	58	58		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	小中学生向け副読本の作成・配布数	活動実績	部	138,000	139,000	136,000			
当初見込み		部	138,000	137,000	137,000	137,000	137,000		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	(公財)アイヌ民族文化財団所蔵資料の空港等における展示(イランクラブキャンペーン)	活動実績	箇所	4	4	11			
当初見込み		箇所	5	4	5	5	5		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	民族共生象徴空間で上演される舞踊の技法研修としての出張公演の実施回数	活動実績	回	-	-	33			
当初見込み		回	-	-	-	33	33		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	体験交流事業経費/体験交流事業実施回数	単位当たりコスト	円	129,608	104,446	61,695	137,672		
計算式		千円/回	6,355千円/51回	5,849千円/56回	3,640千円/59回	7,985千円/58回			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	小中学生向け副読本経費/副読本作成・配布数	単位当たりコスト	円	66	69	81	66		
計算式		千円/部	9,101千円/138,000部	9,614千円/139,000部	10,977千円/136,000部	9,051千円/137,000部			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	出張公演経費/出張公演実施回数	単位当たりコスト	円	-	-	669,697	669,697		
計算式		千円/回	-	-	22,100千円/33回	22,100千円/33回			
政策評価、新	政策	-							
		施策	-						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		

経済・財政再生計画との関係	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
						- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	- 年度
			成果実績	-		-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的としたものであり、多様な価値観が共生し、活力ある社会を形成する共生社会を実現することに資するものである。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	旧アイヌ文化振興法において、国は、アイヌ文化の振興等を図るための施策を推進するよう努めなければならないとされているとともに、有識者懇談会報告においても、アイヌ文化に対する歴史的経緯を踏まえ、国が主体性を持って政策を立案し遂行することが求められている。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発等事業は、多様な価値観が共生し、活力ある社会を形成する共生社会を実現することに資するものであり、政府としては、アイヌ民族が先住民族であるという認識の下、これまでのアイヌ政策をさらに推進し、総合的な施策の確立に取り組むこととしており、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託費の契約に当たっては、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日財計第2017号)において競争性のない随意契約によらざるを得ない場合として規定されている「閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの」として(公財)アイヌ民族文化財団と契約を締結している。	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	(公財)アイヌ民族文化財団の発注・執行状況は補助金及び委託費の現地検査で確認している。	
競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と補助事業者との負担関係については、実施要領において補助率(1/2)を定めている。	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業計画書により、単位当たりコストを確認しており、実績も妥当な水準と認められる。	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	(公財)アイヌ民族文化財団は、外部有識者を含む委員会を設置し、補助事業の執行に当たっては同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。また、補助金の現地検査を行い、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定しているか確認している。委託費の執行に当たっては実施計画書を提出させることにより費目・使途を確認した上で執行している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	発注に当たって関係者との調整に不測の日数を要し工程に遅れが生じたため繰越をしている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者である(公財)アイヌ民族文化財団の中に外部有識者を含む委員会を設置し、執行に当たっては同委員会に諮ることにより、適正かつ効果的な事業実施に努めている。また、委託費の執行過程で四半期ごとに業務の進捗状況等の報告の確認を行ってコストの妥当性や事業の効率性の確認を行っている。	

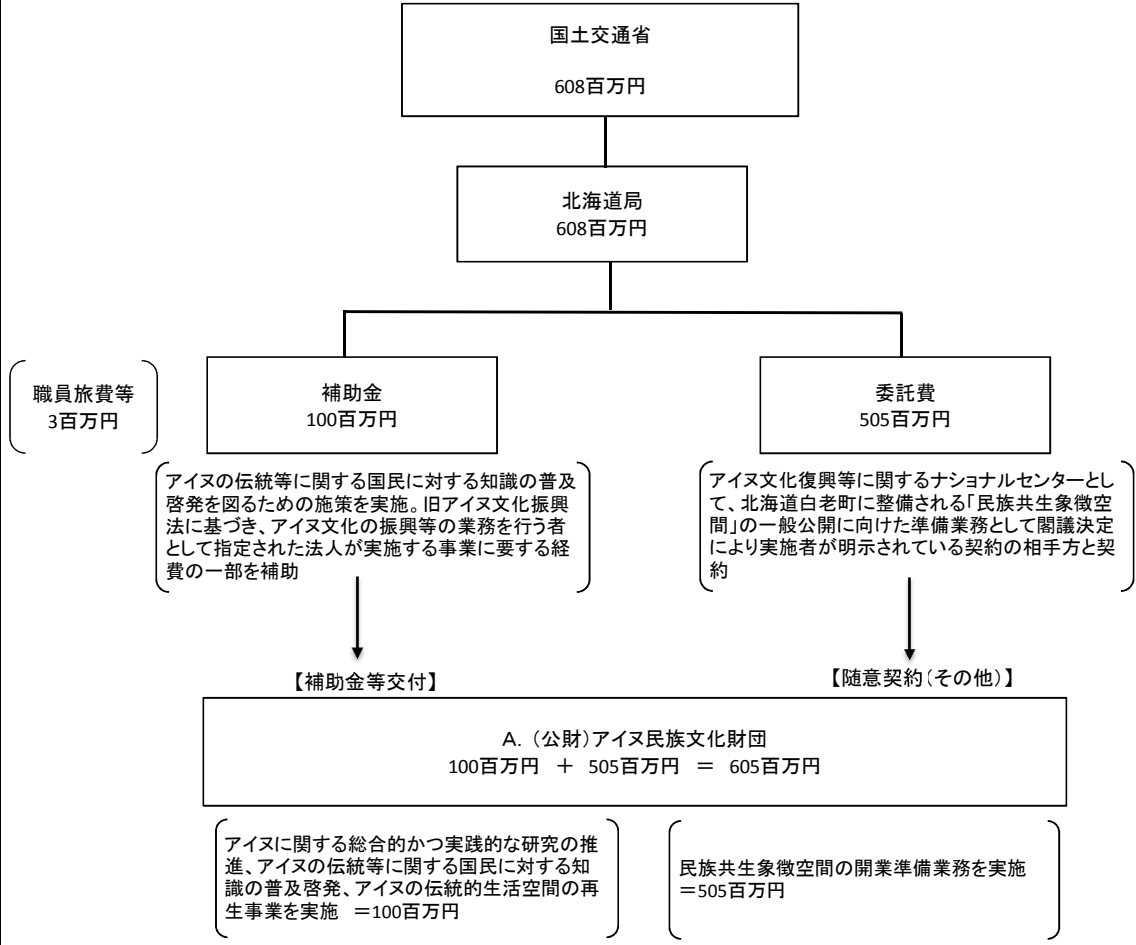


事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	講習会・セミナー等の参加人数について、1開催当たり参加人数の対前年度比は96.6%となっていて成果実績が目標値をやや下回っているが、1開催当たり伸率の平均値の対前年度比は119.8%となっていて、総合的に見ると高い水準の成果が上がっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施後、(公財)アイヌ民族文化財団から活動実績を聴取しており、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	国、地方公共団体及び(公財)アイヌ民族文化財団は連携を図り、アイヌ文化の振興等を図るための施策を推進している。なお、文部科学省文化庁が実施するアイヌ文化振興等事業は、(公財)アイヌ民族文化財団が行う、アイヌ語の振興、アイヌ文化の振興を図る事業等に対して、補助を行っており、また、民族共生象徴空間の一般公開に向けての取組のうち国立アイヌ民族博物館に係る事業は文部科学省文化庁が実施していて、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	文部科学省			アイヌ関連施策の推進
点検・改善結果	点検結果		アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及啓発活動を効果的に展開するため、平成30年度も引き続き、「イランカラブテ」キャンペーンを実施したほか、アイヌ工芸品の展示等を道内の5空港等において実施するなど、北海道を訪問する道外、海外からの観光客等への情報発信に重点的に取り組んだ。また、道内1箇所、道外2箇所での講演会や小中学生に向けた副読本の作成・配布等を継続的に実施するとともに、伝統的生活空間を再生し、アイヌ文化と自然の関わり方を学ぶ体験交流活動等を実施した。 さらに、民族共生象徴空間の一般公開(令和2年4月24日)と年間来場者数100万人の達成に向けて民族共生象徴空間の認知度向上を図るため、施設管理の検討等及び開業後に上演する舞踊等についてアイヌ文化への正しい理解を促すものとなるよう上演プログラムの検討、作成及び当該プログラムの舞踊技法研修等などの開業準備業務を実施した。 これらのアイヌの伝統等の普及啓発活動や民族共生象徴空間の一般公開に向けた取組により、アイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及を着実に推進している。	
	改善の方向性		本事業による成果実績、活動実績は着実に推移しているところであるが、令和元年5月に施行された「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」に基づき、関係行政機関等と連携しながら、アイヌの伝統等に関する普及啓発を図るため、補助事業を進めると共に、アイヌ文化復興等のナショナルセンターとして整備を進めている「民族共生象徴空間」の一般公開に向けた開業準備を実施するなど、アイヌ政策の総合的かつ効果的な推進を図る。	
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の改善	事業内容	成果実績について、原因分析を行い、目標達成ができるよう取り組まれない。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	講演会・セミナー等のそれぞれの1開催当たりの参加人数が前年度を下回っているものがあるものの、1開催当たりの参加人数の伸率の平均値は前年度を上回っていることから、引き続き、講演会・セミナー等の普及啓発事業について、特定の事業に偏ることなく、広く参加者を募集するなどして参加人数の増加を図ることでアイヌに対する知識の普及啓発を図ってまいりたい。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	414	平成23年度	385	平成24年度	414	平成25年度	412
平成26年度	393	平成27年度	410	平成28年度	427	平成29年度	416
平成30年度	国土交通省 ( 0415 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

